

テーマ：消費者物価（全国6月、東京都区部7月） 発表日：2009年7月31日（金）
 ～7月には▲2%台へ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

(単位：%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	携帯電話通信用料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	携帯電話通信用料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
08	1月	0.7	0.8	▲0.1	15.6	▲4.0	0.3	0.4	0.0	17.1	▲4.0
	2月	1.0	1.0	▲0.1	17.5	▲2.0	0.4	0.4	▲0.1	18.8	▲2.0
	3月	1.2	1.2	0.1	18.2	▲0.1	0.6	0.6	0.1	19.7	▲0.1
	4月	0.8	0.9	▲0.1	6.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0	4.6	▲0.1
	5月	1.3	1.5	▲0.1	17.6	▲0.1	0.9	0.9	0.1	18.3	▲0.1
	6月	2.0	1.9	0.1	23.9	0.7	1.5	1.3	0.3	24.6	0.7
	7月	2.3	2.4	0.2	28.8	0.7	1.6	1.6	0.3	28.9	0.7
	8月	2.1	2.4	0.0	28.0	0.7	1.3	1.5	0.2	26.8	0.7
	9月	2.1	2.3	0.2	23.7	0.7	1.4	1.7	0.5	22.6	0.7
	10月	1.7	1.9	0.2	15.0	0.7	1.2	1.5	0.4	11.6	0.7
	11月	1.0	1.0	0.0	▲3.8	0.8	1.1	1.1	0.2	▲9.3	0.8
	12月	0.4	0.2	0.0	▲17.4	0.8	0.8	0.8	0.2	▲22.1	0.8
09	1月	0.0	0.0	▲0.2	▲23.4	0.8	0.5	0.5	▲0.3	▲28.3	0.8
	2月	▲0.1	0.0	▲0.1	▲21.5	0.8	0.5	0.6	▲0.1	▲24.6	0.8
	3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲21.8	0.8	0.2	0.4	▲0.4	▲25.0	0.8
	4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲13.2	0.8	▲0.1	0.0	▲0.6	▲12.8	0.8
	5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲22.6	0.2	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲25.9	0.2
	6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲26.3	▲0.6	▲1.5	▲1.3	▲1.0	▲28.8	▲0.6
	7月	—	—	—	—	—	▲1.8	▲1.7	▲1.1	▲30.0	▲0.6

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○ 過去最大の下落幅

09年6月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲1.7%（5月同▲1.1%）とマイナス幅が拡大した。下落率は、現行統計で比較可能な1971年以降で最大である。また、7月の東京都区部も前年比▲1.7%（6月：同▲1.3%）と、こちらも過去最大の下落率である。全国、東京都区部とも事前の予想通りであり、特にサプライズではないが、物価下落圧力が強まっていることを改めて確認させる結果と言えるだろう。

○ 強まる物価下落圧力

6月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）の下落幅が5月の同▲1.1%から急拡大した要因としては、①石油製品価格が、昨年同時期に急上昇していた反動から、前年比でのマイナス幅を拡大させたこと、②食料品価格が、原材料価格の下落に伴う値下げや、昨年急上昇した反動等によってプラス寄与を小さくさせたこと、③3～5ヶ月前の燃料価格下落を反映する形で電気代、ガス代が引き下げられたこと、④大幅な需給ギャップの存在に伴う物価下落圧力の強まりから食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）の低下幅が拡大したこと、等が挙げられる。

このうち、①や②（特に①）は、昨年の高騰の裏が出ている面が大きいと、本質的な問題とは言いがたく、この点を過度に重視すべきではないと思われるが、米国型コアのマイナス幅拡大は深刻な問題であ

る。足元では多くの品目において、売れ行き不振を背景とした値下げが実施されているが、こうした動きは今後一段と強まっていく可能性が高いだろう。既に、物価下落を示す品目数は上昇品目数を上回っており、エネルギー価格や食料品以外についても物価下落が広がりつつあることが示されている。大幅な需給ギャップが残存していることにより、物価下落圧力は着実に強まっている。

○ 7月は▲2%台に

7月の東京都区部のマイナス幅拡大についても、要因は6月の全国とほぼ同様であり、石油製品、食料品、電気代・ガス代の影響が大きい。米国型コアについても前年比▲1.1%と、前月（▲1.0%）から一段とマイナス幅を拡大させている。

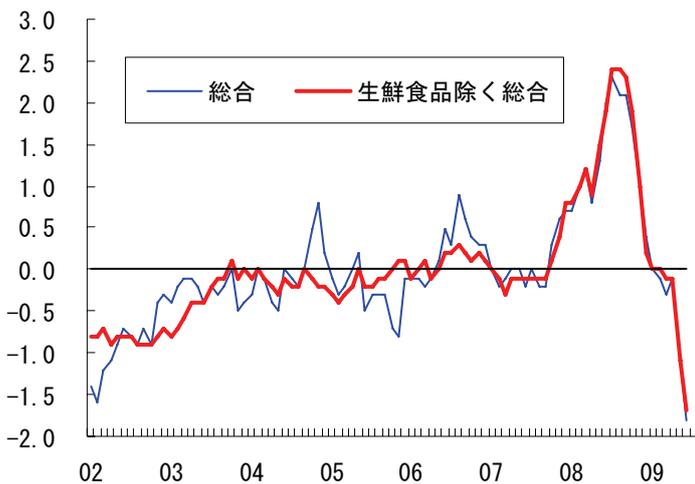
こうした東京都区部の動向を踏まえて計算すると、7月の全国CPIコアは前年比▲2.2%が予想され、過去最大の下落幅を更新することになるだろう。また、8月以降も、前述の①～④の要因が持続するとみられ、10月までは▲2%台の下落が続くだろう（下落率のボトムは8～9月で、▲2.3～▲2.4%程度か）。

2009年冬以降には、石油製品価格の低下幅が縮小することから消費者物価全体でもマイナス幅が縮小していくとみられるが、需給面からの物価下落圧力は根強く残ることが予想される。2010年度についても消費者物価指数のプラス転化は難しいだろう。筆者は現時点で、2009年度平均で▲1.5%、2010年度平均で▲0.9%を予想している。

○ 政権交代の場合、CPIが下振れる可能性あり

一点注意したいのが政局の動向である。民主党は、政権をとった場合には、2010年度からガソリン税の暫定税率を廃止するとしているが、仮にこれが実現すると、CPIコアは▲0.5%ポイント程度押し下げられることになる。そのほかにも、高速道路料金の無料化など、CPIに影響する政策が存在するため、政権交代が起こった場合には、CPIの見直しに変更が必要になる可能性が高いだろう。

全国消費者物価指数（前年比、%）

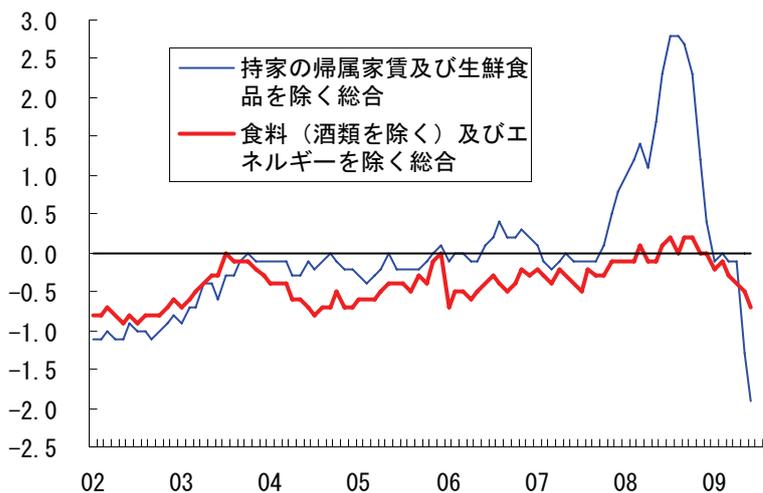


東京都区部消費者物価指数（前年比、%）

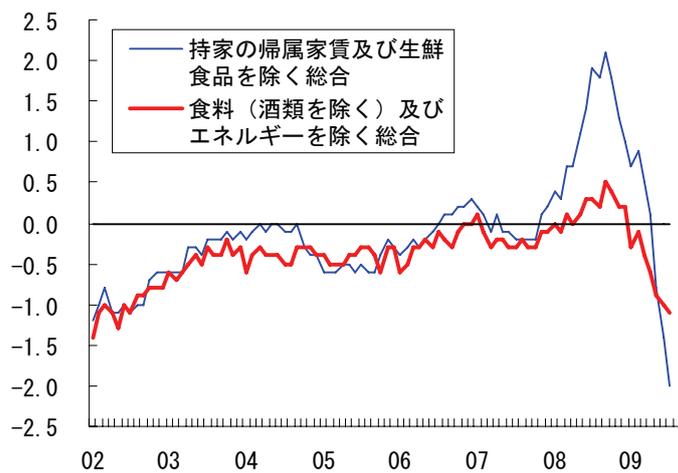


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

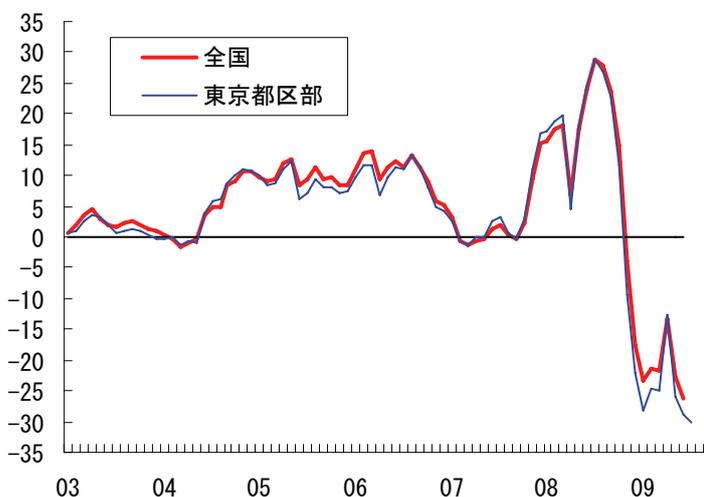
全国消費者物価指数（前年比、%）



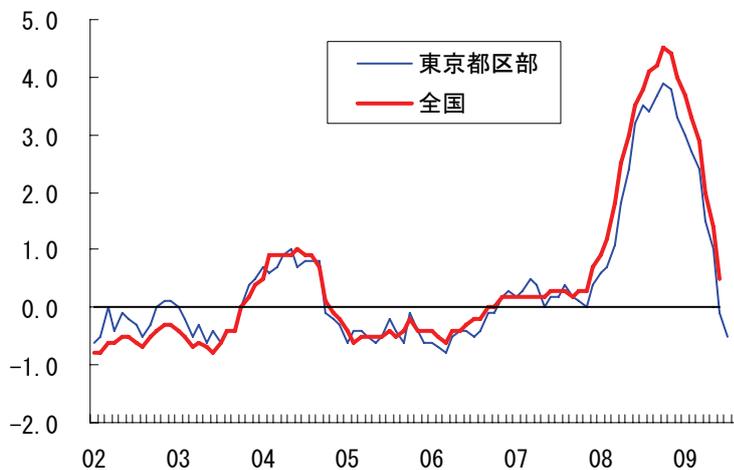
東京都都区部消費者物価指数（前年比、%）



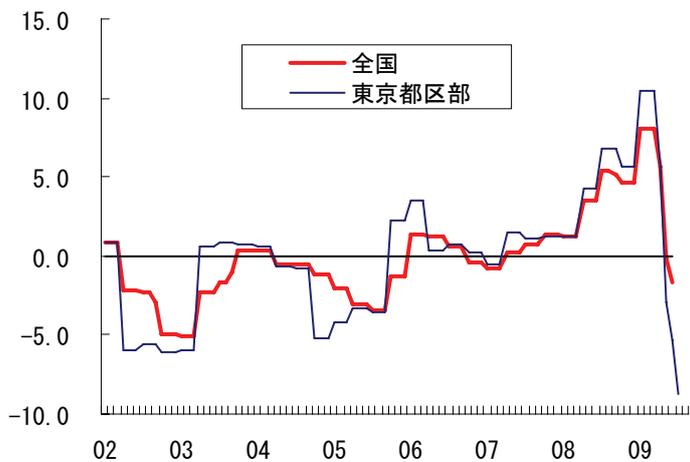
石油製品（前年比、%）



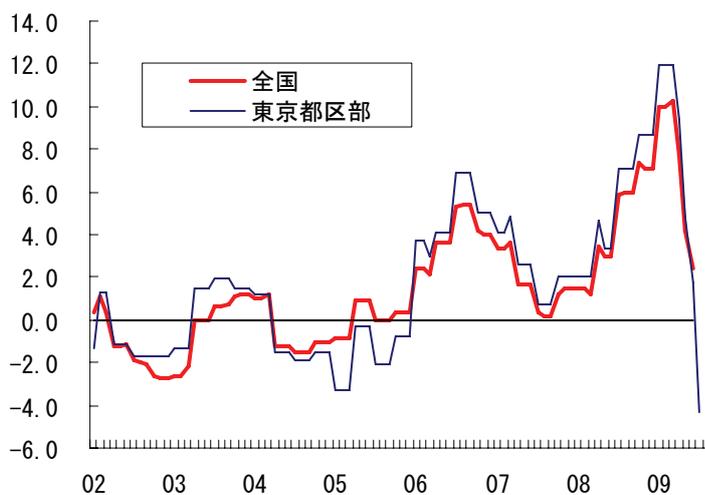
生鮮食品を除く食料（前年比、%）



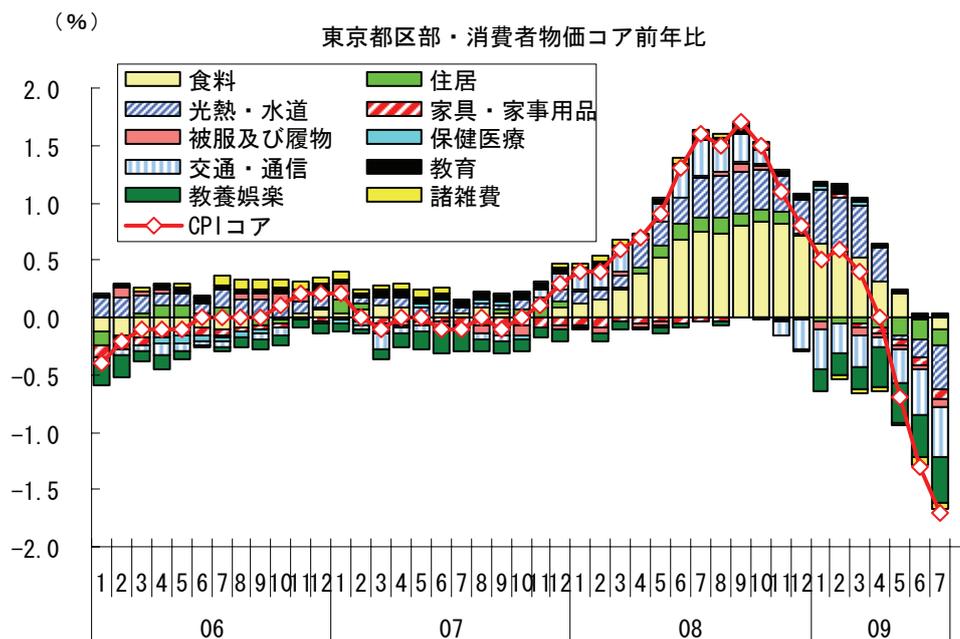
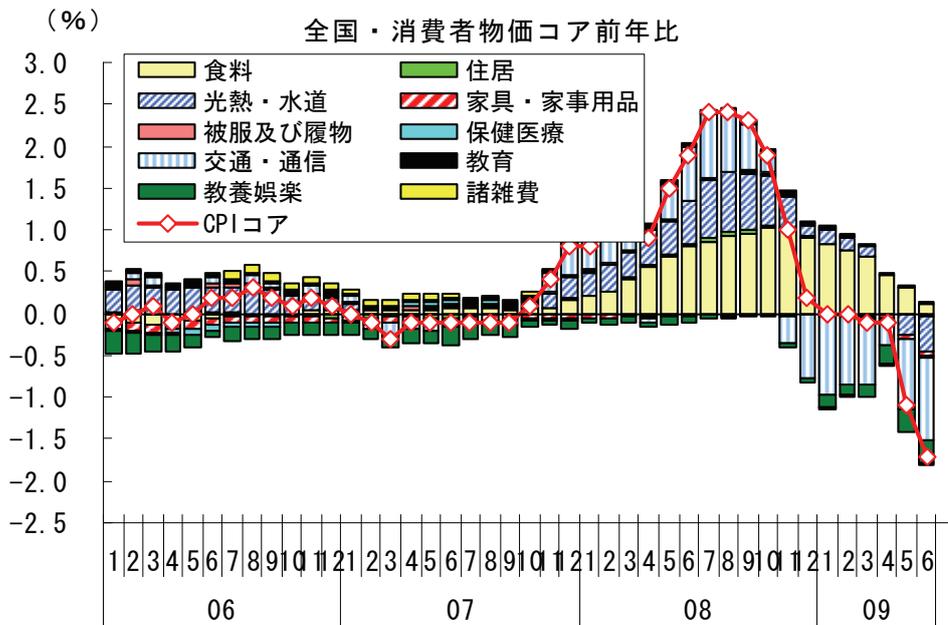
電気代（前年比、%）



都市ガス代（前年比、%）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。